

令和6年11月26日
一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター

ヒートポンプと他脱炭素技術との経済波及効果比較分析について

○調査の背景・目的

我が国では、「GX 実現に向けた基本方針」、「GX 推進戦略」に沿って、国内産業競争力の強化の観点を踏まえ、「日本が産業として勝っていける分野」を対象に GX の実現に向けた投資促進策が進められております。

「分野別投資戦略」にて示された 16 分野において様々な脱炭素技術に対する投資が予定されている一方で、海外依存度が高い技術である場合、国内産業競争力の強化に寄与せず、投入した資金が海外に流出してしまう可能性があります。

本調査では、国内メーカーのシェアが高いヒートポンプ技術について、投資による国内への資金の還流率、経済波及効果^{※1}に着目して分析を行いました。

※1 経済波及効果に関する補足説明は次ページをご覧ください。

○調査概要

今後の普及が期待される家庭用ヒートポンプ給湯機、業務用ヒートポンプ給湯機、産業用ヒートポンプの 3 つ（以下、ヒートポンプシステム）を対象に、国内主要メーカーへのヒアリングや各種文献・資料からサプライチェーン構造や要素別のコスト構造、国内調達比率を調査し、それらの調査結果を踏まえ、産業連関表を用いて経済波及効果分析を実施いたしました。

また、分析結果の比較対象として、「分野別投資戦略」にて重点分野として示されている定置用蓄電システムについても同様の調査、分析を併せて実施いたしました。

○調査結果

ヒートポンプシステム、定置用蓄電システムともに、今回分析の対象とした期間（2023～2030 年度）の新規導入に伴い発生する累積コスト以上の経済波及効果が見込まれることが確認されました。

特にヒートポンプシステムは、製品自体の国内生産率が高く、製品の主要な部品も国内調達率が高いこと、機器本体に加えて施工や工事等も発生することから、投入コストに対する国内への還流率が高く、新規導入に伴い発生する累積コストの約 2.0 倍となる 9 兆 8,400 億円の生産誘発効果が見込まれます。また、生産額から原材料等の中間投入を除いた正味の経済波及効果を表す粗付加価値誘発額においても、累積コストの約 1.1 倍となる 5 兆 1,400 億円の波及効果が発生することが確認されました。

ヒートポンプシステム等の国内への還流率の高い技術に対する投資等の支援は、脱炭素化に貢献するだけでなく、国内産業競争力の強化の観点からも有効であることから、より一層の加速が期待されます。

【参考】定置用蓄電システムの経済波及効果（）内は新規導入に伴い発生する累積コストに対する倍率
生産誘発額：1 兆 9,600 億円（1.2 倍）、粗付加価値誘発額：1 兆 400 億円（0.6 倍）

詳細は当センターホームページに掲載の調査報告書をご確認ください。

<※1. 経済波及効果に関する補足説明>

経済波及効果とは

- 経済波及効果とは、ある産業に需要が新たに生じることによって、その産業に生産を誘発するとともに、次々と他の産業の生産も誘発する直接・間接的な効果のこと。
- 直接効果、1次間接波及効果、2次間接波及効果を合計した結果を「総合効果」と呼び、これを「経済波及効果」とも呼ぶ。



① 直接効果

ある産業に需要が新たに生じることによって、その産業に直接的に生産を誘発する効果。
(例えばヒートポンプユニットの圧縮機や水熱交換器の生産・販売が増える効果)

② 1次間接波及効果(1次波及効果)

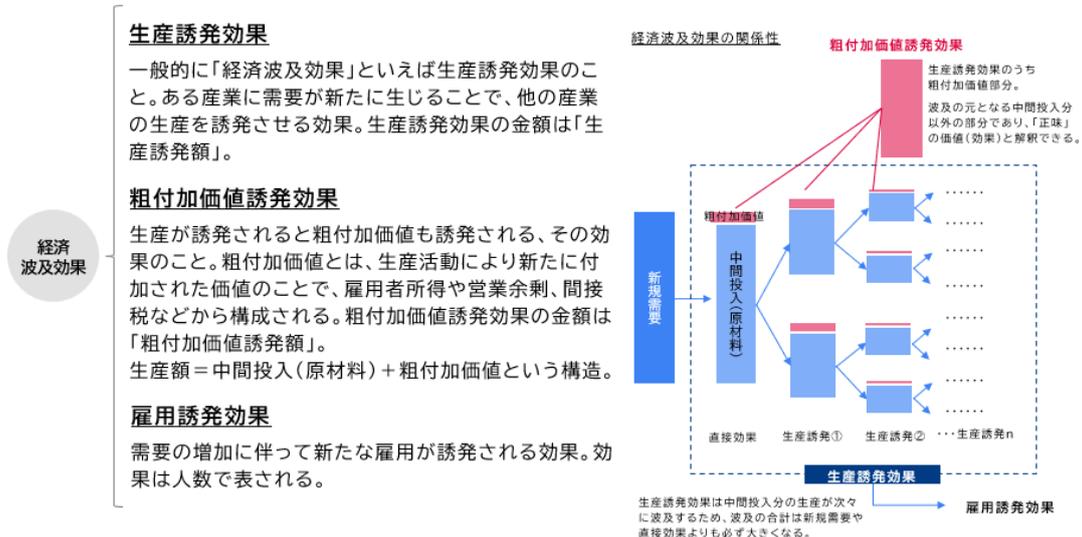
直接効果が生じた産業が、原材料や部品等を他産業から購入することによって誘発される効果。
(例えば地場の業者による圧縮機の部品の生産・販売が増える効果)

③ 2次間接波及効果(2次波及効果)

直接効果と1次波及効果によって誘発された生産から生み出された粗付加価値の一部(雇用者所得)が家計に回り、新たな需要となって、再び生産を誘発することによって生じる効果。
(例えば地場の業者に務める従業員の給与が増加し、従業員がその分、地元の飲食店や商店街での消費を増やす効果)

経済波及効果に関する用語

- 経済波及効果にはいくつかの種類があり、生産誘発効果、粗付加価値誘発効果、雇用誘発効果が代表的。それぞれで直接効果、第1次間接波及効果(1次波及効果)、第2次間接波及効果(2次波及効果)が算出される。



以上

この件に関するお問い合わせ先
 一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター 担当 平田
 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目28番5号 ヒューリック蛸殻町ビル6階
 TEL. 03-5643-2402 FAX. 03-5641-4501